

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月27日

上場取引所 JQ

上場会社名 国際チャート株式会社

コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 勝部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務センター長

(氏名) 川澄 洋一

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,612	—	51	—	51	—	50	—
20年3月期第2四半期	1,600	△14.2	28	—	25	—	4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	8.39	—
20年3月期第2四半期	0.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,368	1,894	56.2	315.75
20年3月期	3,455	1,897	54.9	316.27

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,894百万円 20年3月期 1,897百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	9.5	170	69.8	160	67.9	150	534.7	25.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	6,000,000株	20年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	60株	20年3月期	60株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	5,999,940株	20年3月期第2四半期	5,999,993株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間は、損益分岐点売上高を大幅に低減した経営体質（損益分岐点売上高を2005年度54億円から2007年度31億円へ低減）のもとに、更なる経営の効率化と利益の創出を目指し、次の取り組みに注力いたしました。

- ① IT利用技術による海外を含めた販売戦略の推進
- ② 大手顧客の深耕開拓・大口JOB獲得への取り組み
- ③ FAラベル事業の立上げ
- ④ 生産コストの低減

上述の取り組みは着実に成果を上げており、当第3・第4四半期会計期間については、この取り組みの定着および開花期間と位置付け継続して注力いたします。

事業別の状況は次のとおりです。

計測事業ではIT利用技術を駆使した販売施策も着実に定着してきており、売上高はほぼ予定どおり推移いたしました。情報事業は原材料高騰、受注価格の低価格化等厳しい事業環境のもと、新技術開発・生産体制の改革による高品質・高機能な検針用紙の安定供給、大手顧客の深耕開拓への取り組みなどを通して、売上高は順調に拡大しております。自動認識その他事業は、親会社の横河電機株式会社や販売代理店との強固な連携、新たに販売のための機能開発も進めており、FAラベル事業の本格立上げに向けた体制が構築されつつあります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,612百万円、営業利益は51百万円、経常利益は51百万円、四半期純利益は50百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、前期末（平成20年3月31日）に比べ87百万円減少し3,368百万円となりました。その主な要因は、売上債権の回収促進等による受取手形及び売掛金の減少101百万円と現金及び預金の増加71百万円、償却が進んだこと等による無形固定資産の減少33百万円等によるものです。

なお、純資産は1,894百万円となり、自己資本比率は56.2%と前期末から1.3ポイント改善しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は338百万円となり、前期末と比較して71百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は185百万円の収入となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益51百万円、売上債権の回収促進等による売上債権の減少100百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は50百万円の支出となりました。その主な要因は、省力化投資による固定資産の取得による支出42百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は63百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払53百万円等であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、季節的要因を含め、現時点では平成20年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当第2四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,800	267,196
受取手形及び売掛金	602,393	703,893
商品及び製品	99,694	123,727
仕掛品	20,603	15,152
原材料	63,501	64,943
その他	69,735	56,610
貸倒引当金	△587	△493
流動資産合計	1,194,141	1,231,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,537,853	1,534,803
減価償却累計額	△914,196	△892,793
建物(純額)	623,656	642,009
構築物	115,508	115,508
減価償却累計額	△79,076	△77,671
構築物(純額)	36,431	37,836
機械及び装置	1,846,541	1,813,459
減価償却累計額	△1,605,583	△1,576,849
機械及び装置(純額)	240,958	236,610
車両運搬具	4,435	4,435
減価償却累計額	△4,253	△4,221
車両運搬具(純額)	182	214
工具、器具及び備品	328,570	322,443
減価償却累計額	△287,419	△279,643
工具、器具及び備品(純額)	41,150	42,799
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,823,745	1,840,837
無形固定資産		
ソフトウェア	100,163	137,893
その他	13,855	9,736
無形固定資産合計	114,019	147,629
投資その他の資産		
その他	238,696	237,844
貸倒引当金	△1,870	△1,553
投資その他の資産合計	236,825	236,291
固定資産合計	2,174,591	2,224,758
資産合計	3,368,732	3,455,787

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,536	407,187
短期借入金	105,000	120,000
関係会社短期借入金	100,209	50,319
未払法人税等	3,605	6,862
賞与引当金	63,954	41,131
役員賞与引当金	2,887	6,814
その他	118,964	151,708
流動負債合計	778,157	784,024
固定負債		
長期借入金	95,000	140,000
退職給付引当金	568,749	599,289
その他	32,347	34,888
固定負債合計	696,096	774,177
負債合計	1,474,254	1,558,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	1,321,789	1,325,469
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,893,819	1,897,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657	86
評価・換算差額等合計	657	86
純資産合計	1,894,477	1,897,585
負債純資産合計	3,368,732	3,455,787

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,612,069
売上原価	1,020,761
売上総利益	591,308
販売費及び一般管理費	540,258
営業利益	51,049
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	165
受取手数料	875
為替差益	1,014
その他	782
営業外収益合計	2,874
営業外費用	
支払利息	2,046
その他	513
営業外費用合計	2,559
経常利益	51,364
特別損失	
固定資産処分損	29
特別損失合計	29
税引前四半期純利益	51,334
法人税、住民税及び事業税	1,014
法人税等合計	1,014
四半期純利益	50,319

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	757,883
売上原価	506,049
売上総利益	251,834
販売費及び一般管理費	279,212
営業損失(△)	△27,377
営業外収益	
受取利息	36
受取配当金	3
受取手数料	441
その他	391
営業外収益合計	872
営業外費用	
支払利息	1,059
為替差損	1,102
その他	109
営業外費用合計	2,271
経常損失(△)	△28,777
特別損失	
固定資産処分損	29
特別損失合計	29
税引前四半期純損失(△)	△28,807
法人税、住民税及び事業税	510
法人税等合計	510
四半期純損失(△)	△29,317

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	51,334
減価償却費	99,047
有形固定資産処分損益 (△は益)	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	411
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,823
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,926
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,539
受取利息及び受取配当金	△201
支払利息	2,046
売上債権の増減額 (△は増加)	100,602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,251
その他	△33,194
小計	189,555
利息及び配当金の受取額	201
利息の支払額	△1,858
法人税等の支払額	△1,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,460
無形固定資産の取得による支出	△7,541
投資有価証券の取得による支出	△60
その他	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,889
長期借入金の返済による支出	△60,000
配当金の支払額	△53,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,604
現金及び現金同等物の期首残高	267,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	338,800

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,600,783	100.0
II 売上原価	992,965	62.0
売上総利益	607,817	38.0
III 販売費及び一般管理費	579,710	36.2
営業利益	28,106	1.8
IV 営業外収益	7,856	0.5
V 営業外費用	10,576	0.7
経常利益	25,386	1.6
VI 特別利益	143	0.0
VII 特別損失	8,914	0.6
税引前中間純利益	16,615	1.0
法人税、住民税及び事業税	704	
過年度法人税等	11,321	
法人税等調整額	—	0.7
中間純利益	4,589	0.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

当社は前事業年度まで連結財務諸表を作成しており、前四半期に係るキャッシュ・フロー計算書の個別業績の開示を行っていないため記載しておりません。